



令和7年度(2025年度)金沢市当初予算資料
金沢市予算のあらまし

金沢市総務局財政課

今年の予算は？～令和7年度(2025年度)当初予算の概要～

予算の性格

安全で活力ある未来を視座に礎を築く 積極投資予算

〈予算の規模〉

令和7年度の予算規模は、一般会計と特別会計、企業会計をあわせた全会計で3,700億円、対前年度比7.9%の増となります。

各会計の予算規模

(単位:千円)

会計名	令和7年度 (2025年度)	構成比	令和6年度 (2024年度)	構成比	比較	増減率
一般会計	204,900,000	55.4%	190,400,000	55.5%	14,500,000	7.6%
特別会計	98,225,232	26.5%	96,033,040	28.0%	2,192,192	2.3%
企業会計	66,899,192	18.1%	56,565,500	16.5%	10,333,692	18.3%
計	370,024,424	100.0%	342,998,540	100.0%	27,025,884	7.9%

一般会計は 7.6%増

一般会計は7.6%の増となっています。

これは、私立保育所等の運営費や児童手当、障害者自立支援給付費などの扶助費の増のほか、森本地区の新保育所の建設や玉川図書館の建築レガシーを継承するための大規模改修、金沢美術工芸大学跡地の整備などの建設事業の増によるものです。

特別会計は 2.3%増

特別会計は2.3%の増となっています。

これは、国民健康保険費や後期高齢者医療費、介護保険費における医療や介護サービス給付費が増となったことによるものです。

企業会計は 18.3%増

企業会計は18.3%の増となっています。

これは、下水道事業や水道事業における災害復旧事業の本格化により増となるものです。

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比 較	
	構成比		構成比		増減率	
市営地方競馬事業費	4,717,791	1.3%	4,437,310	1.3%	280,481	6.3%
市街地再開発事業費	81,062	0.0%	86,861	0.0%	△ 5,799	△6.7%
公共用地先行取得事業費	79,707	0.0%	111,389	0.0%	△ 31,682	△28.4%
住宅団地建設事業費	121,526	0.0%	155,513	0.1%	△ 33,987	△21.9%
駐車場事業費	202,465	0.1%	201,109	0.1%	1,356	0.7%
国民健康保険費	41,768,000	11.3%	40,958,401	11.9%	809,599	2.0%
後期高齢者医療費	8,652,105	2.3%	8,245,892	2.4%	406,213	4.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,679	0.0%	39,171	0.0%	△ 15,492	△39.5%
介護保険費	42,578,897	11.5%	41,797,394	12.2%	781,503	1.9%
計	98,225,232	26.5%	96,033,040	28.0%	2,192,192	2.3%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

公営企業特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比 較	
	構成比		構成比		増減率	
水道事業	16,649,958	4.5%	14,873,555	4.3%	1,776,403	11.9%
工業用水道事業	67,284	0.0%	69,154	0.0%	△ 1,870	△2.7%
病院事業	7,410,403	2.0%	9,336,676	2.8%	△ 1,926,273	△20.6%
中央卸売市場事業	990,898	0.3%	1,110,054	0.3%	△ 119,156	△10.7%
下水道事業	41,737,050	11.3%	31,135,744	9.1%	10,601,306	34.0%
公設花き地方卸売市場事業	43,599	0.0%	40,317	0.0%	3,282	8.1%
計	66,899,192	18.1%	56,565,500	16.5%	10,333,692	18.3%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

〈一般会計予算の概要〉

《歳入》

(単位:千円)

款	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率
市 税	89,033,140	84,497,180	4,535,960	5.4%
地 方 譲 与 税	1,284,000	1,367,000	△ 83,000	△6.1%
交 付 金	16,356,000	17,453,000	△ 1,097,000	△6.3%
地 方 交 付 税	14,000,000	12,900,000	1,100,000	8.5%
負 担 金 及 び 分 担 金	295,223	366,390	△ 71,167	△19.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,502,875	3,400,901	101,974	3.0%
国 庫 支 出 金	39,803,696	37,352,275	2,451,421	6.6%
県 支 出 金	16,039,201	14,242,835	1,796,366	12.6%
財 産 収 入	546,417	436,459	109,958	25.2%
繰 入 金	4,872,831	3,242,618	1,630,213	50.3%
市 債	10,226,800	8,842,100	1,384,700	15.7%
そ の 他	8,939,817	6,299,242	2,640,575	41.9%
合 計	204,900,000	190,400,000	14,500,000	7.6%

市税・交付金

個人所得の増や定額減税の終了、企業収益の増収により市民税が増となるほか、固定資産税の増などにより、市税全体で45億4千万円、5.4%の増となっています。

交付金では、定額減税による個人市民税の減額を補填する地方特例交付金が減となることから11億円の減となっています。

地方交付税

令和6年度の交付実績を基準に、国の地方財政計画等を基に試算した結果、11億円の増となっています。なお、令和7年度は臨時財政対策債の発行がないことから、実質的な交付税額は前年度に比べ1億円の減となります。

国庫支出金

児童手当負担金や保育所等運営費負担金の増のほか、公共事業の財源となる補助金や地方創生にかかる交付金の確保に努めたことから、24億5千万円の増となっています。

繰入金

令和6年能登半島地震復興基金の繰入や教育福祉施設等再整備積立基金などの施設整備にかかる繰入金の増などにより、16億3千万円の増となっています。

市 債

臨時財政対策債が減となる一方、公共事業の増に伴う通常債の増により、13億8千万円の増となりましたが、交付税措置のある有利な市債に厳選したことから、市債依存度は地方財政計画の6.1%を下回る5.0%となっています。

《実質的な交付税額》

(単位:千円)

区分	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率
地 方 交 付 税	14,000,000	12,900,000	1,100,000	8.5%
臨 時 財 政 対 策 債	0	1,200,000	△ 1,200,000	△100.0%
合 計	14,000,000	14,100,000	△ 100,000	△0.7%

《市税、譲与税及び交付金の内訳》

市税は、対前年度比5.4%、45億4千万円の増となっています。

(単位:千円)

区分	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率
市民税	39,767,480	35,783,390	3,984,090	11.1%
個人	30,878,500	27,917,480	2,961,020	10.6%
法人	8,888,980	7,865,910	1,023,070	13.0%
固定資産税	34,047,160	33,688,560	358,600	1.1%
純固定資産税	33,742,790	33,385,270	357,520	1.1%
交付金	304,370	303,290	1,080	0.4%
軽自動車税	1,365,820	1,294,200	71,620	5.5%
環境性能割	126,600	94,770	31,830	33.6%
種別割	1,239,220	1,199,430	39,790	3.3%
市たばこ税	3,241,910	3,200,930	40,980	1.3%
入湯税	65,730	60,270	5,460	9.1%
事業所税	2,748,570	2,715,330	33,240	1.2%
都市計画税	6,977,470	6,864,500	112,970	1.6%
宿泊税	819,000	890,000	△ 71,000	△8.0%
合計	89,033,140	84,497,180	4,535,960	5.4%

譲与税及び交付金は、対前年度比6.3%、11億8千万円の減となっています。

(単位:千円)

区分	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	増減額	増減率
譲与税	1,284,000	1,367,000	△ 83,000	△6.1%
自動車重量譲与税	902,000	962,000	△ 60,000	△6.2%
特別とん譲与税	7,000	7,000	0	0.0%
地方揮発油譲与税	273,000	296,000	△ 23,000	△7.8%
森林環境譲与税	102,000	102,000	0	0.0%
交付金	16,356,000	17,453,000	△ 1,097,000	△6.3%
利子割交付金	37,000	28,000	9,000	32.1%
配当割交付金	438,000	327,000	111,000	33.9%
株式等譲渡所得割交付金	758,000	546,000	212,000	38.8%
ゴルフ場利用税交付金	39,000	50,000	△ 11,000	△22.0%
法人事業税交付金	1,617,000	1,433,000	184,000	12.8%
地方消費税交付金	12,716,000	12,517,000	199,000	1.6%
環境性能割交付金	251,000	215,000	36,000	16.7%
国有提供施設等所在市助成交付金	14,000	13,000	1,000	7.7%
地方特例交付金	486,000	2,324,000	△ 1,838,000	△79.1%
合計	17,640,000	18,820,000	△ 1,180,000	△6.3%

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う增收分は、社会保障関係経費(福祉・医療・介護など)に充当することとなっており、令和7年度地方消費税交付金のうち、平成26年度及び令和元年度の税率引き上げに伴う増加分は、64億円程度と見込んでいます。

《歳出》
(款別予算)

(単位:千円)

款	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比較	
		構成比		構成比		増減率
議会費	905,818	0.4	889,673	0.5	16,145	1.8%
総務費	17,435,553	8.5	14,441,780	7.5	2,993,773	20.7%
民生費	85,111,460	41.5	79,606,220	41.8	5,505,240	6.9%
衛生費	20,102,812	9.8	18,041,351	9.5	2,061,461	11.4%
労働費	246,557	0.1	234,527	0.1	12,030	5.1%
農林水産業費	3,196,053	1.6	2,919,587	1.5	276,466	9.5%
商工費	3,525,691	1.7	3,465,147	1.8	60,544	1.7%
土木費	19,892,856	9.7	19,792,150	10.4	100,706	0.5%
消防費	5,926,736	2.9	5,246,724	2.8	680,012	13.0%
教育費	27,831,685	13.6	26,225,377	13.8	1,606,308	6.1%
災害復旧費	1,745,650	0.9	1,410,117	0.7	335,533	23.8%
公債費	17,699,620	8.6	17,301,547	9.1	398,073	2.3%
諸支出金	559,509	0.3	105,800	0.1	453,709	428.8%
予備費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0%
合計	204,900,000	100.0	190,400,000	100.0	14,500,000	7.6%

総務費

自治体情報システム標準化事業費や選挙費(参議院議員通常選挙費など)の増などにより、29億9千万円の増となっています。

民生費

私立保育所等運営費や児童手当(支給対象年齢拡大の通年化)、障害者自立支援給付費の増などにより、55億1千万円の増となっています。

衛生費

帯状疱疹ワクチンの定期接種化や斎場長寿命化事業費、国民健康保険費特別会計繰出金の増などにより、20億6千万円の増となっています。

消防費

消防指令センター共同運用体制強化費の増などにより、6億8千万円の増となっています。

教育費

玉川図書館建築レガシー継承事業費や金沢美術工芸大学跡地整備事業費、専光寺ソフトボール場整備事業費の増などにより、16億1千万円の増となっています。

災害復旧費

能登半島地震に伴う土木施設災害復旧費の増などにより、3億4千万円の増となっています。

(性質別予算)

(単位:千円)

区分	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比較		
	構成比		構成比		増減額		
義務的経費	人件費	26,990,795	13.2	25,622,265	13.5	1,368,530	5.3%
	扶助費	57,749,307	28.2	52,150,720	27.4	5,598,587	10.7%
	公債費	17,699,620	8.6	17,301,547	9.1	398,073	2.3%
	物件費	35,200,334	17.2	32,804,404	17.2	2,395,930	7.3%
	維持補修費	1,889,366	0.9	1,898,409	1.0	△ 9,043	△0.5%
	補助費等	11,441,213	5.6	13,941,600	7.3	△ 2,500,387	△17.9%
	普通建設事業費	24,537,169	12.0	19,093,112	10.0	5,444,057	28.5%
	災害復旧事業費	1,713,100	0.8	1,385,000	0.8	328,100	23.7%
	積立金	2,417,714	1.2	1,771,135	0.9	646,579	36.5%
	投資及び出資金	1,244,403	0.6	1,205,898	0.6	38,505	3.2%
	貸付金	65,000	0.0	68,000	0.0	△ 3,000	△4.4%
	繰出金等	23,251,979	11.4	22,457,910	11.8	794,069	3.5%
	予備費	700,000	0.3	700,000	0.4	0	0.0%
合計		204,900,000	100.0	190,400,000	100.0	14,500,000	7.6%

人件費

人事院勧告に準じた給与費の増や国勢調査の実施

などにより、13億7千万円の増となっています。

扶助費

私立保育所等運営費や児童手当、障害者自立支援

給付費の増などにより、56億円の増となっています。

物件費

自治体情報システム標準化事業費や選挙費の増などに

より、24億円の増となっています。

補助費等

定額減税調整給付金の皆減などにより、25億円の減と

なっています。

普通建設事業費等

森本地区新保育所建設事業費や玉川図書館建築レガシー

継承事業費、金沢美術工芸大学跡地整備事業費の本格化に伴い、54億4千万円の
増となっています。これに、能登半島地震の災害復旧事業費や国補正等に積極的に
呼応するための最終補正予算への前倒し分を含めると、中期財政計画を上回る
302億円の公共事業規模を確保しています。

公共事業は？～公共事業費の推移～

公共事業費(投資的経費)の推移

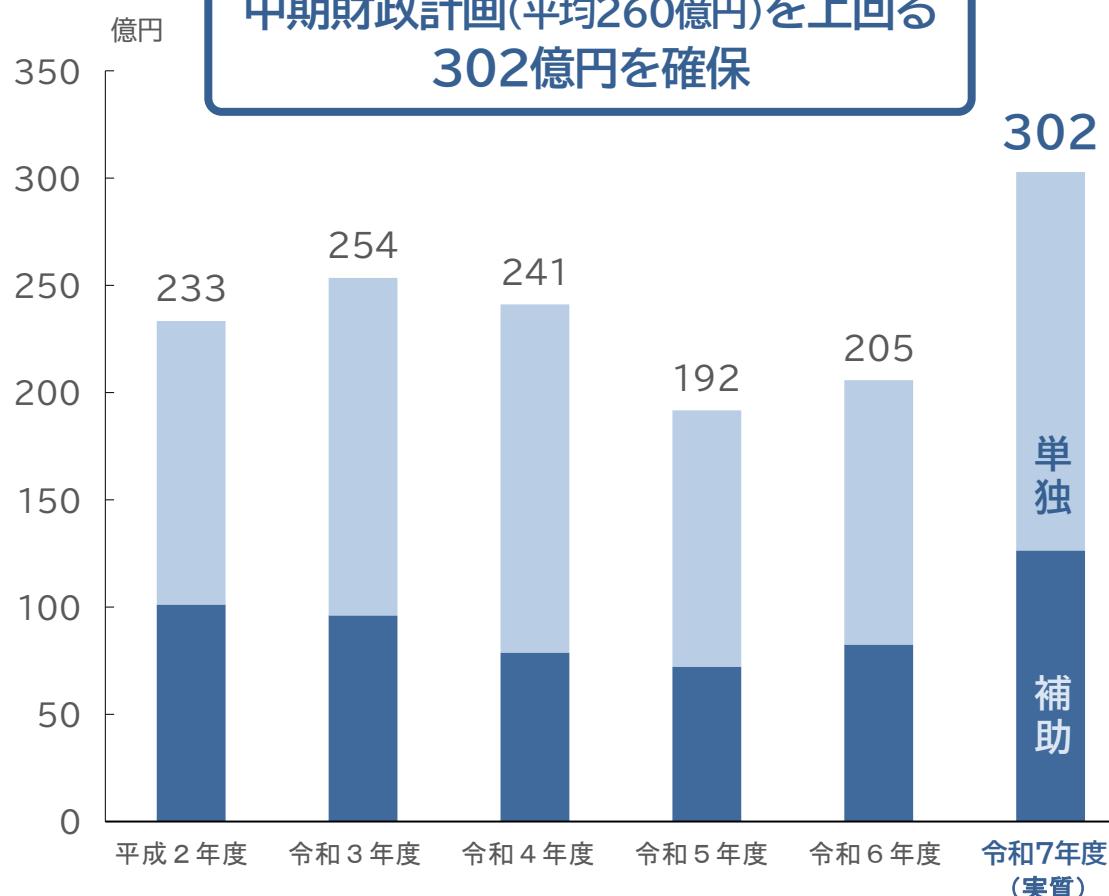
(単位 千円)

年 度	補 助 事 業	単 独 事 業	合 計	対前年度伸び率
令和2年度	10,116,566	13,226,028	23,342,594	7.0%
令和3年度	9,606,985	15,747,705	25,354,690	8.6%
令和4年度	7,885,731	16,232,389	24,118,120	△ 4.9%
令和5年度	7,216,520	11,966,144	19,182,664	△ 20.5%
令和6年度	8,249,710	12,228,402	20,478,112	6.8%
令和7年度	8,984,258 (12,645,768)	17,266,011 (17,539,151)	26,250,269 (30,184,919)	28.2%

()は、最終補正予算への前倒し分を含めた実質の数値

公共事業費の推移

中期財政計画(平均260億円)を上回る
302億円を確保



貯金と借入れの状況は？～市債及び基金の推移～

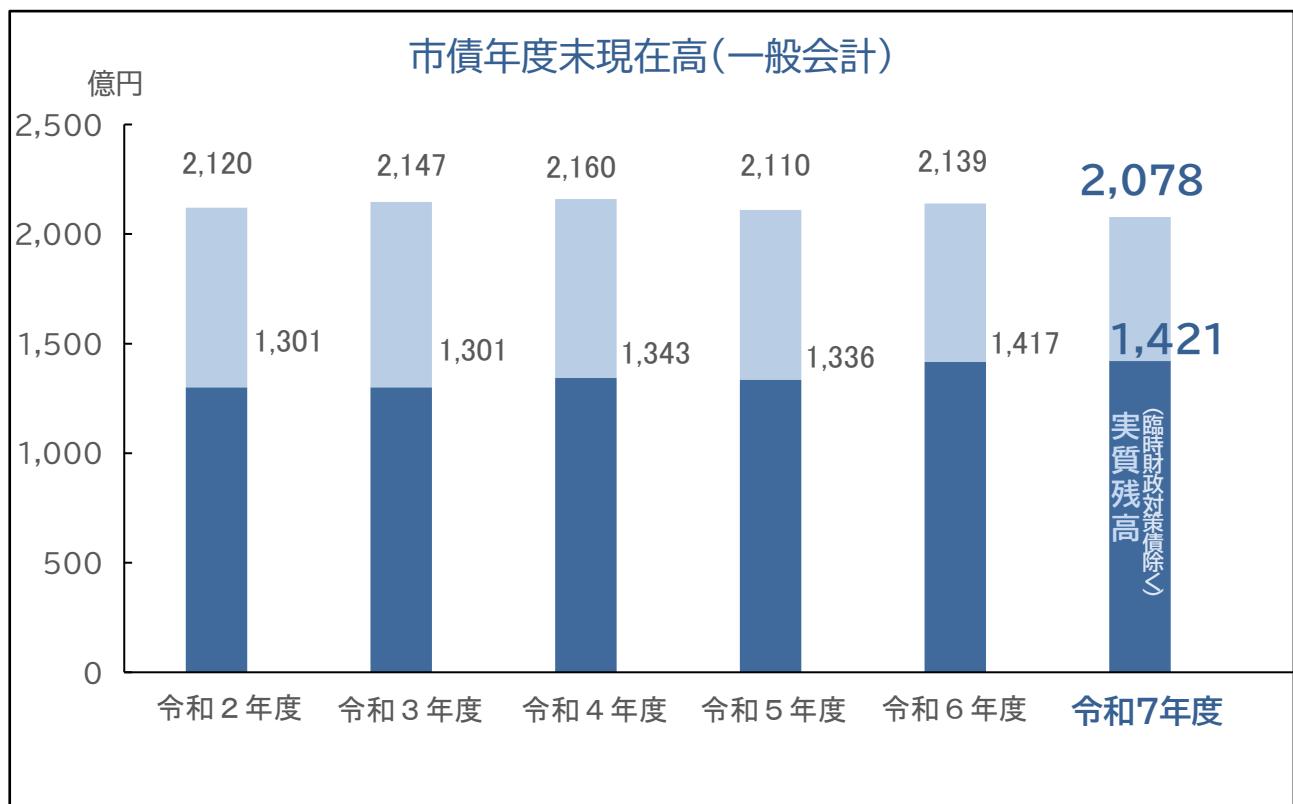
〈市債の状況〉

年度末現在高

(単位:千円)

会計	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込	令和7年度末 見込
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	211,966,660 (130,127,654)	214,673,275 (130,086,233)	216,003,471 (134,295,016)	211,013,698 (133,607,044)	213,907,912 (141,660,930)	207,848,162 (142,106,595)
特別会計	6,130,141	5,335,141	2,700,575	1,104,046	1,081,371	1,053,705
公営企業会計	145,651,337	140,388,922	126,897,395	122,170,751	123,846,492	123,409,533
合計 (臨時財政対策債を除く)	363,748,138 (281,909,132)	360,397,338 (275,810,296)	345,601,441 (263,892,986)	334,288,495 (256,881,841)	338,835,775 (266,588,793)	332,311,400 (266,569,833)
一般会計の 市民1人当たり 実質の市債残高	281.6	282.2	292.3	292.2	311.1	312.0

市債は、建設事業の財源として借り入れる長期借入金です。道路や公園、学校などの社会資本整備に活用しており、令和7年度末の一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除く通常債ベースで、1,421億円、全会計では、2,666億円となり、令和6年度末見込から見ると、一般会計で4億円の増、全会計ではほぼ横ばいとなる見込みです。



〈基金の状況〉

年度末現在高(一般会計)

(単位:千円)

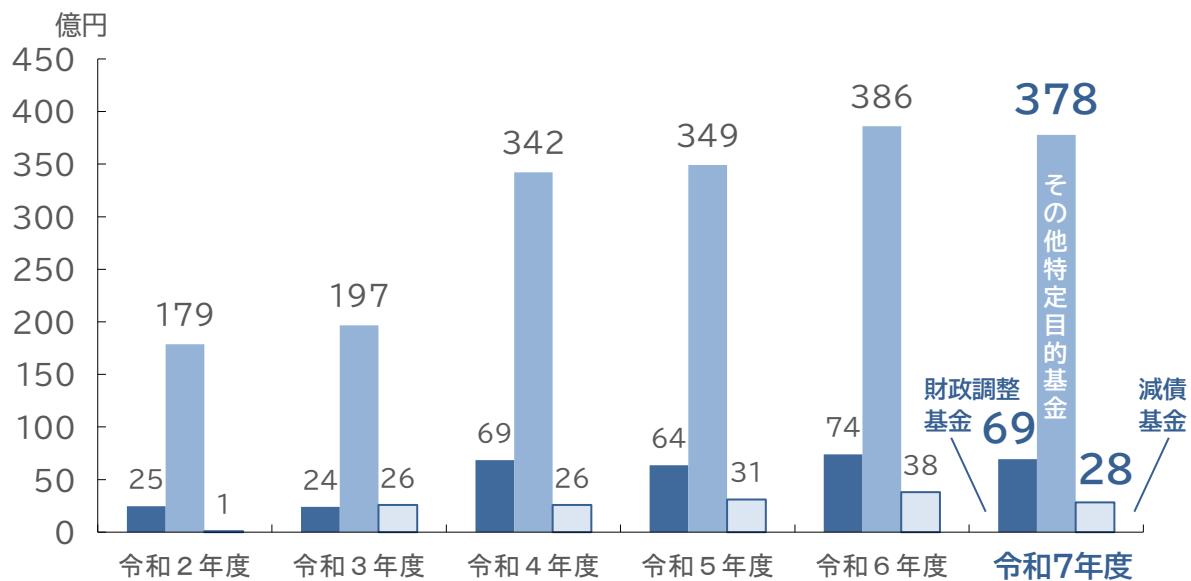
基 金 名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 見込	令和7年度末 見込
財政調整基金	2,451,839	2,392,260	6,850,949	6,363,283	7,386,783	6,938,183
減債基金	103,520	2,594,910	2,595,630	3,112,311	3,813,226	2,839,716
その他特定目的基金	17,866,098	19,662,120	34,213,671	34,913,328	38,598,289	37,773,603
合 計	20,421,457	24,649,290	43,660,250	44,388,922	49,798,298	47,551,502

基金は、税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金、市債の償還財源を計画的に確保するための減債基金のほか、特定の目的のために設置する特定目的基金があります。

令和6年度は最終補正において、教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金の取り崩しを令和7年度で行うこととともに、中期財政計画に基づく令和7年度の積み立てを前倒ししたほか、財政調整基金を積み増ししたこと、前年度に比べ残高は54億円の増となります。

一方、令和7年度当初予算では、南部共同調理場建設事業費などに教育福祉施設等再整備積立基金を、専光寺ソフトボール場整備事業費に文化スポーツ施設再整備積立基金を活用するほか、学校給食費等の物価高騰対策を講じるため、緊急かつ臨時的な措置として、財政調整基金を取り崩します。

基金年度末現在高



(参 考 資 料)

I . 各会計規模の推移

年度	一般会計		特別会計		公営企業会計		計		(単位:千円)	
		伸率	会計数	伸率	会計数	伸率		伸率		
平成 21	153,090,000	0.6%	82,156,474	12会計 △3.0%	65,949,789	8会計 △8.9%	301,196,263	△2.6%		
22	160,035,000	4.5%	82,350,369	12会計 0.2%	61,698,699	8会計 △6.4%	304,084,068	1.0%		
23	163,220,000	2.0%	85,758,839	11会計 4.1%	63,410,778	8会計 2.8%	312,389,617	2.7%		
24	157,390,000	△3.6%	93,296,118	11会計 8.8%	61,831,967	8会計 △2.5%	312,518,085	0.0%		
25	158,180,000	0.5%	90,784,411	11会計 △2.7%	60,039,428	8会計 △2.9%	309,003,839	△1.1%		
26	161,540,000	2.1%	93,647,518	11会計 3.2%	68,933,859	8会計 14.8%	324,121,377	4.9%		
27	166,680,000	3.2%	99,245,443	11会計 6.0%	64,653,566	8会計 △6.2%	330,579,009	2.0%		
28	172,350,000	3.4%	102,720,350	11会計 3.5%	62,129,057	8会計 △3.9%	337,199,407	2.0%		
29	169,730,000	△1.5%	101,149,572	11会計 △1.5%	61,441,932	8会計 △1.1%	332,321,504	△1.4%		
30	168,710,000	△0.6%	92,910,957	10会計 △8.1%	63,343,017	8会計 3.1%	324,963,974	△2.2%		
令和 元	172,100,000	2.0%	95,572,649	10会計 2.9%	62,646,148	8会計 △1.1%	330,318,797	1.6%		
2	174,150,000	1.2%	97,242,409	10会計 1.7%	62,909,011	8会計 0.4%	334,301,420	1.2%		
3	178,210,000	2.3%	95,672,327	10会計 △1.6%	60,440,240	8会計 △3.9%	334,322,567	0.0%		
4 骨格 予算	180,610,000	1.3%	136,219,703	12会計 42.4%	53,229,142	6会計 △11.9%	370,058,845	10.7%		
5	181,950,000	0.7%	98,070,074	10会計 △28.0%	55,474,554	6会計 4.2%	335,494,628	△9.3%		
6	190,400,000	4.6%	96,033,040	9会計 △2.1%	56,565,500	6会計 2.0%	342,998,540	2.2%		
7	204,900,000	7.6%	98,225,232	9会計 2.3%	66,899,192	6会計 18.3%	370,024,424	7.9%		

II. 市税予算の推移

(単位:千円)

年度	当初予算額	伸率(%)	年度	当初予算額	伸率(%)
昭和44	5,331,109	26.9	平成11	79,519,290	△ 4.1
45	6,312,565	18.4	12	76,687,110	△ 3.6
46	7,911,842	25.3	13	77,541,480	1.1
47	8,742,230	10.5	14	77,306,730	△ 0.3
48	11,172,901	27.8	15	73,690,900	△ 4.7
49	14,096,736	26.2	16	74,281,400	0.8
50	17,692,957	25.5	17	73,965,140	△ 0.4
51	17,018,510	△ 3.8	18	75,150,290	1.6
52	21,349,570	25.4	19	82,687,690	10.0
53	23,656,274	10.8	20	83,524,420	1.0
54	26,527,530	12.1	21	79,458,710	△ 4.9
55	30,479,289	14.9	22	75,071,800	△ 5.5
56	35,188,689	15.5	23	76,577,450	2.0
57	38,825,400	10.3	24	75,209,440	△ 1.8
58	40,088,077	3.3	25	76,512,410	1.7
59	43,429,251	8.3	26	78,077,970	2.0
60	47,663,166	9.7	27	78,205,180	0.2
61	51,810,300	8.7	28	79,402,870	1.5
62	53,678,796	3.6	29	80,941,590	1.9
63	57,178,282	6.5	30	81,688,190	0.9
平成元	60,439,289	5.7	令和元	83,982,680	2.8
2	65,898,925	9.0	2	82,947,990	△ 1.2
3	70,259,735	6.6	3	77,249,050	△ 6.9
4	75,054,634	6.8	4	82,500,470	6.8
5	76,280,320	1.6	5	84,960,290	3.0
6	70,465,880	△ 7.6	6	84,497,180 (86,261,180)	△ 0.5 (1.5)
7	76,305,170	8.3	7	89,033,140	5.4
9	82,219,350	6.0		過去最大(対R6実質 3.2%)	
10	82,888,290	0.8		※R6()は、定額減税による影響を除く実質の数値	

III. 一般会計予算の分析

(単位 %)

年度	歳 入				歳 出		
	一般財源	市 債	自主財源	特定財源	義務的経費	左のうち公債費	投資的経費
平成22	62.4	11.0	54.7	45.3	53.8	16.1	14.2
23	62.5	10.2	53.8	46.2	54.0	15.5	14.2
24	64.0	10.9	54.6	45.4	55.2	16.3	11.5
25	63.1	10.5	55.3	44.7	55.0	15.9	11.5
26	62.9	9.5	55.4	44.6	54.5	16.2	11.0
27	61.3	9.2	53.8	46.2	54.2	15.6	12.9
28	60.8	9.1	54.2	45.8	53.0	15.3	13.8
29	61.3	8.4	56.6	43.4	53.7	14.8	11.1
30	61.6	9.8	54.4	45.6	52.3	12.6	13.6
令和元	61.9	8.7	54.5	45.5	51.4	11.9	14.3
2	61.3	9.1	52.5	47.5	52.1	11.8	13.4
3	57.0	11.7	49.2	50.8	51.5	11.0	14.2
4	58.9	8.4	53.9	46.1	51.0	10.7	13.4
5	61.7	4.6	54.4	45.6	51.6	10.5	10.6
6	61.0	4.6	51.6	48.4	50.0	9.1	10.8
7	58.9	5.0	52.5	47.5	50.0	8.6	12.8

(注) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割・配当割・譲渡所得割・ゴルフ場利用税・法人事業税・地方消費税・環境性能割・国有提供施設等所在市助成・地方特例の各交付金及び地方交付税をいう。

(注) 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

IV. 基金の状況(令和6年度末、令和7年度末現在高)

(単位 千円)

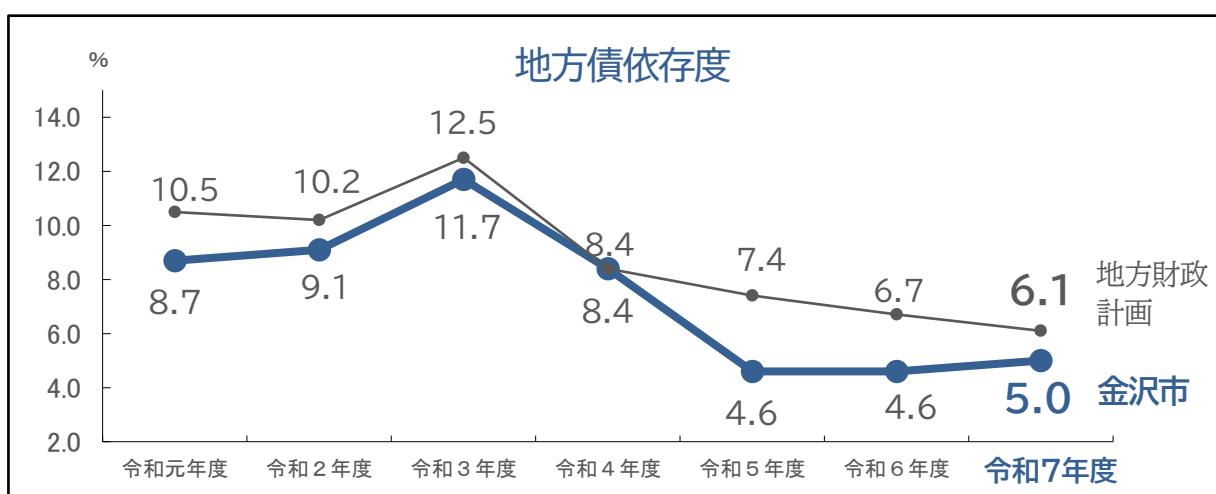
基 金 名	5年度末現在高 (決 算)	令和6年度中の増減	6年度末現在高 (見 込)	令和7年度中の増減	7年度末現在高 (見 込)
		積立て 取り崩し		積立て 取り崩し	
1 財 政 調 整 基 金	6,363,283	1,023,500	7,386,783	51,400 △ 500,000	6,938,183
2 まちづくり事業基金	2,951,518	7,433	2,958,951	15,100	2,974,051
3 減 債 基 金	3,112,311	700,915	3,813,226	26,600 △ 1,000,110	2,839,716
4 美術館美術品購入基金	1,365,130	94,820 △ 90,000	1,369,950	53,600 △ 90,000	1,333,550
5 福祉活動育成基金	2,224,372	2,276	2,226,648	10,000	2,236,648
6 育英会奨学基金	230,372	30,200 △ 11,528	249,044	13,500 △ 12,500	250,044
市営地方競馬事業 7 益金積立基金	699,968	22,744	722,712	61,488	784,200
8 文化の人づくり基金	2,069,107	95,764 △ 64,160	2,100,711	45,105 △ 69,500	2,076,316
市民共済生活協同組合 9 貸付引当基金	115,823	400	116,223	800	117,023
10 電気事業記念基金	1,049,503		1,049,503		1,049,503
廃棄物処理施設 11 整備積立基金	774,558	143,218	917,776	147,400	1,065,176
12 青少年育成基金	230,920		230,920		230,920
13 地域コミュニティ活性化基金	697,970	635,995 △ 651,795	682,170	610,000 △ 610,000	682,170
教育福祉施設等 14 再整備積立基金	11,123,047	540,900	11,663,947	81,100 △ 1,900,000	9,845,047
文化スポーツ施設再整備 15 積立基金	3,366,652	2,748,408 △ 58,247	6,056,813	977,800 △ 300,000	6,734,613
市場病院施設再整備 16 積立基金	8,014,388	29,600	8,043,988	56,000	8,099,988
令和6年能登半島地震 17 復興基金	0	297,133 △ 88,200	208,933	267,821 △ 182,400	294,354
一 般 会 計 小 計	44,388,922	6,373,306 △ 963,930	49,798,298	2,417,714 △ 4,664,510	47,551,502
18 介護給付費準備基金	2,959,169	△ 263,225	2,695,944	△ 637,792	2,058,152
国 民 健 康 保 険 19 財 政 調 整 基 金	2,194,693	△ 966,740	1,227,953	△ 597,000	630,953
20 水道施設再整備積立基金	7,100,000	△ 900,000	6,200,000	△ 900,000	5,300,000
全 会 計 合 計	56,642,784	6,373,306 △ 3,093,895	59,922,195	2,417,714 △ 6,799,302	55,540,607

V. 市債の状況

地方債依存度(当初予算) 一般会計の歳入に占める市債の割合(%)

上段: 全体
下段: 臨時財政対策債及び減税補てん債を除く

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金沢市	8.7	9.1	11.7	8.4	4.6	4.6	5.0
	5.5	5.6	7.0	6.4	3.6	5.0	5.0
地方財政 計画	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7	6.1
	6.9	6.8	6.4	6.4	6.3	6.3	6.1



実質公債費比率

起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業債等の償還に充当した繰出金などを債務として算定する指標(%)
警戒ラインは、18%

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(決見)	令和7年度(当初)
金沢市	5.9	4.8	4.4	4.3	4.0	3.6	3.1
中核市	6.0	5.7	5.4	5.4	5.4		

